



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月13日

上場会社名 アイスタディ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2345 URL https://www.istudy.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小山田 佳裕
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)内山 富士子 (TEL)03(5773)5735
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の業績 (平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	790	53.0	49	392.5	49	—	32	—
29年12月期第3四半期	516	—	10	—	1	—	0	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	8.29	—
29年12月期第3四半期	0.28	—

- (注) 1 当社は、平成30年10月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 前第3四半期の対前年同四半期増減率につきましては、平成28年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更したことに伴い、比較対象となる平成28年12月期第3四半期(平成28年4月1日から平成28年12月31日)の期間が異なるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	1,741	1,482	85.1
29年12月期	1,694	1,459	86.1

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 1,482百万円 29年12月期 1,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	3.50	3.50

- (注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2 平成30年12月期(予想)の年間配当金額は平成29年12月期実績と比較し実質的には増配ですが、平成30年10月1日を効力発生日とする株式分割(普通株式1株につき普通株式2株の割合)を平成30年12月期(予想)分にも反映しているため、年間配当金額3円50銭と平成29年12月期実績より低い値で表示されております。

3. 平成30年12月期の業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,053	39.5	150	219.0	150	286.5	90	111.3	22.65

- (注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2 当社は、平成30年10月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成30年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	4,004,600株	29年12月期	4,004,600株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	28,306株	29年12月期	28,190株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	3,976,367株	29年12月期3Q	2,660,166株

(注) 当社は、平成30年10月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成30年11月14日に機関投資家及び個人投資家向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。